

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社ティムコ

【英訳名】 TIEMCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠 一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中山 芳 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中山 芳 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第47期 第2四半期累計期間	第48期 第2四半期累計期間	第47期
		自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高	(千円)	1,477,472	1,466,331	2,828,353
経常利益又は経常損失( )	(千円)	17,179	9,304	11,014
四半期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	8,873	9,080	23,560
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数	(株)	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額	(千円)	4,896,559	4,849,504	4,868,361
総資産額	(千円)	5,944,322	5,917,543	5,752,773
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	3.58	3.67	9.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12.00
自己資本比率	(%)	82.4	82.0	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	251,233	2,615	201,431
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,499	84,290	82,262
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,777	39,732	50,321
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	264,789	442,555	394,901

回次 会計期間		第47期 第2四半期会計期間	第48期 第2四半期会計期間
		自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.20	12.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第47期第2四半期累計期間及び第48期第2四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第47期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)における日本経済は、緩やかな回復基調がみられるものの、中国をはじめとする新興国の景気の減速や英国のEU離脱問題、米国では経済政策の進展の遅れなども懸念され、世界経済の不透明感が高まり不安定な状況が続いております。

当社の関連するアウトドア関連産業においては、釣用品市場、アウトドア衣料品市場ともに消費が落ち込んでおり、全般に厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、当社では収益内容の改善に取り組むべく積極的に営業活動を行ってまいりましたが、市場低迷の影響を受け、当第2四半期の売上高は14億66百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

また、販売強化を目的とした販売促進費等をはじめとした販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は8百万円(前年同期比31.1%減)、経常利益は9百万円(前年同期比45.8%減)となりました。

なお、四半期純利益は保険事業譲渡益の特別利益の発生により、9百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### (フィッシング事業)

フィッシング事業のうち、ルアー用品に関しては、フィッシングロッドやルアー(擬似餌)等の新製品投入効果により、前年同期の売上高を上回ることとなりましたが、フライ用品に関しては、天候不順や市場低迷の影響を受けて販売が苦戦をいたしました。

その結果、当第2四半期におけるフィッシング事業の売上高は前期を下回り、5億14百万円(前年同期比2.7%減)となりました。また、新製品発売に先行して販売促進費等が増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は74百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

#### (アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、秋冬シーズン初頭における暖冬傾向により、アウトドア衣料を含む衣料品市場は全般に低迷いたしました。当社ではマークダウン(割引販売)等や店頭における販売促進策を実施するとともに、春以降においては防虫衣料「スコーロン」製品の販売に注力いたしました。

その結果、当第2四半期におけるアウトドア事業の売上高は、9億35百万円(前年同期比0.3%増)となりました。また、売上総利益率が向上したことにより、セグメント利益(営業利益)は48百万円(前年同期比47.7%増)となりました。

#### (その他)

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当第2四半期累計期間に関しては、その他売上高は16百万円(前年同期比1.0%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は11百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ1億64百万円増加し59億17百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加3億55百万円や季節的な要因による商品及び製品の増加1億61百万円、有価証券の満期が1年内になったことに伴う投資有価証券からの振替による増加1億円、受取手形及び売掛金の増加61百万円などの方で、有価証券が償還時期を迎えたこと等による減少5億円などの影響により、前事業年度末に比べ1億74百万円増加し、43億91百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の有価証券への振替えなどによる減少1億円や有形及び無形固定資産等の減価償却等による減少35百万円などの方で、投資有価証券の取得1億円や工具、器具及び備品や造作などの有形固定資産の増加18百万円、敷金及び保証金の増加3百万円などの影響により、前事業年度末に比べ10百万円減少し、15億26百万円となりました。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ1億83百万円増加し10億68百万円となりました。流動負債は、仕入が集中する季節的な要因により支払手形及び買掛金が1億98百万円増加したことや、未払法人税等の増加5百万円などの方で、返品調整引当金の減少10百万円などの影響により、前事業年度末に比べ1億91百万円増加し、8億38百万円となりました。

固定負債は、長期リース債務が10百万円減少したことなどの影響により、前事業年度末に比べ8百万円減少し2億29百万円となりました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、48億49百万円となりました。これは主に、四半期純利益9百万円の発生の方、前事業年度決算の配当支出29百万円などによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ47百万円増加し、4億42百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2百万円(前年同四半期の使用した資金は2億51百万円)となりました。これは主に、仕入債務の増加1億92百万円、減価償却費35百万円、税引前四半期純利益17百万円などによる資金の増加の方、たな卸資産の増加1億62百万円、売上債権の増加63百万円、返品調整引当金の減少10百万円などによる資金の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、84百万円(前年同四半期の使用した資金は7百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の取得と有価証券の償還による差額収入4億円などによる資金の増加の方、定期預金の預入と払戻による差額支出3億8百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円などによる資金の減少によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39百万円(前年同四半期の使用した資金は39百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算に係る配当金による支出29百万円とリース債務の返済による支出10百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,339,995	3,339,995		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		3,339,995		1,079,998		3,561,448

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
酒井 貞彦	東京都新宿区	520	15.58
酒井 誠一	東京都練馬区	173	5.21
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区茅場町3-2-10)	120	3.59
小林 茂	新潟県新発田市	99	2.99
酒井 八重子	東京都新宿区	93	2.78
酒井 由紀子	東京都新宿区	93	2.78
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	2.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	82	2.47
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	57	1.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	55	1.65
計		1,379	41.31

(注) 上記のほか当社所有の自己株式863千株(25.85%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,475,100	24,751	
単元未満株式	普通株式 1,495		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995		
総株主の議決権		24,751	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3-1-11	863,400		863,400	25.85
計		863,400		863,400	25.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,370,001	1,725,855
受取手形及び売掛金	566,024	627,900
有価証券	750,209	350,177
商品及び製品	1,478,109	1,639,381
その他	57,760	52,758
貸倒引当金	5,962	4,954
流動資産合計	4,216,142	4,391,119
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	592,572	583,597
土地	653,376	653,376
その他（純額）	30,571	30,965
有形固定資産合計	1,276,521	1,267,939
無形固定資産	48,929	40,736
投資その他の資産		
その他	211,180	218,898
貸倒引当金	-	1,149
投資その他の資産合計	211,180	217,748
固定資産合計	1,536,631	1,526,424
資産合計	5,752,773	5,917,543
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,170	677,484
未払法人税等	17,021	22,105
返品調整引当金	28,551	17,653
その他	122,365	121,583
流動負債合計	647,109	838,827
固定負債		
退職給付引当金	126,442	126,520
その他	110,860	102,692
固定負債合計	237,302	229,212
負債合計	884,411	1,068,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	392,887	372,249
自己株式	478,024	478,033
株主資本合計	4,856,310	4,835,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,050	13,841
評価・換算差額等合計	12,050	13,841
純資産合計	4,868,361	4,849,504
負債純資産合計	5,752,773	5,917,543



(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	2,147,472	2,146,331
売上原価	822,318	793,467
売上総利益	655,153	672,863
返品調整引当金戻入額	24,544	28,551
返品調整引当金繰入額	16,191	17,653
差引売上総利益	663,507	683,761
販売費及び一般管理費	1,2651,612	1,2675,569
営業利益	11,894	8,191
営業外収益		
受取利息	1,219	477
受取配当金	572	558
為替差益	2,458	-
その他	1,089	339
営業外収益合計	5,339	1,375
営業外費用		
支払利息	-	73
為替差損	-	148
その他	55	41
営業外費用合計	55	263
経常利益	17,179	9,304
特別利益		
事業譲渡益	-	7,700
特別利益合計	-	7,700
税引前四半期純利益	17,179	17,004
法人税、住民税及び事業税	8,693	6,969
法人税等調整額	387	953
法人税等合計	8,306	7,923
四半期純利益	8,873	9,080

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	17,179	17,004
減価償却費	35,289	35,477
貸倒引当金の増減額(は減少)	152	140
返品調整引当金の増減額(は減少)	8,353	10,897
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,918	78
受取利息及び受取配当金	1,792	1,036
支払利息	-	73
為替差損益(は益)	758	479
売上債権の増減額(は増加)	50,387	63,025
たな卸資産の増減額(は増加)	251,904	162,080
仕入債務の増減額(は減少)	45,905	192,345
事業譲渡損益(は益)	-	7,700
未払消費税等の増減額(は減少)	12,805	391
その他の流動資産の増減額(は増加)	26,896	3,990
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,293	4,077
その他	104	1,328
小計	245,746	7,029
利息及び配当金の受取額	1,822	1,551
利息の支払額	-	73
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,310	5,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,233	2,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	754,200	1,134,200
定期預金の払戻による収入	656,000	826,000
有価証券の取得による支出	300,000	-
有価証券の償還による収入	400,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	8,852	11,870
無形固定資産の取得による支出	523	178
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
事業譲渡による収入	-	7,700
敷金の差入による支出	-	3,242
敷金及び保証金の回収による収入	76	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,499	84,290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	10,279	10,279
自己株式の取得による支出	-	9
配当金の支払額	29,497	29,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,777	39,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	758	479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	299,268	47,653
現金及び現金同等物の期首残高	564,058	394,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	264,789	442,555

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
給料手当	133,391千円	135,980千円
減価償却費	35,289千円	35,477千円
貸倒引当金繰入額	152千円	140千円
退職給付費用	3,564千円	5,118千円

- 2 売上高及び営業費用の季節的変動

当社は、通常の営業形態として春季に販売が多くなり、それに向け仕入及び宣伝・販促活動が集中することから第2四半期累計期間までに、売上高及び営業費用が偏る季節的傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
現金及び預金	1,091,463千円	1,725,855千円
預入期間が3か月超の定期預金	973,300千円	1,283,300千円
有価証券	146,625千円	-千円
現金及び現金同等物	264,789千円	442,555千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	29,718	12.00	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	29,718	12.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社が行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

エムエスティー保険サービス株式会社

分離した事業の内容

当社の損害保険代理店業

事業分離を行った主な理由

保険業法が改正され、顧客に対する意向把握、商品説明および重要事項の説明等が厳格化されたことにより、代理店としての業務負担が増え、その対応が難しくなったため、保険を専門的に扱っている会社に事業譲渡することに至りました。

事業分離日

平成29年3月24日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

7,700千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

移転した事業に係る資産及び負債はありません。

会計処理

移転した損害保険代理店事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント  
その他

(4) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	75千円
営業利益	75千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	528,964	932,479	1,461,443	16,029		1,477,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	528,964	932,479	1,461,443	16,029		1,477,472
セグメント利益	91,265	33,134	124,399	10,992	123,497	11,894

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 123,497千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	514,914	935,227	1,450,141	16,189		1,466,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	514,914	935,227	1,450,141	16,189		1,466,331
セグメント利益	74,629	48,927	123,556	11,241	126,606	8,191

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 126,606千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円58銭	3円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	8,873	9,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,873	9,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,476	2,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月14日

株式会社ティムコ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。